

(問) 全国に比べて本県の財政状況は悪い方なのですか？

(答) 主な財政指標については、下の表のとおりです。

財政力指数は、財政の自立性を示す指標ですが、全国の中でも低い方であり、いわゆる国に依存する割合が高い「3割自治」という状況です。

経常収支比率は、財政の硬直性を示す指標です。地方財政全般が厳しい状況にある中、80%を超えないことが望ましいとされていますが、既に90%を超えており、財政の硬直化がかなり進んでいる状況です。全国ではほぼ中位ですが、高齢化の進展による社会保障関係経費の伸びなどにより、今後さらに上昇が見込まれ、悪くなる可能性があります。

起債制限比率は、公債費の面から財政の健全性を示す指標ですが、公共事業等の抑制に努めたり、県債償還の平準化(繰り延べ)を行った結果、若干、改善傾向にあります。全国平均よりは良いと言えます。

財政状況の判断は、これらの指標や基金残高等を複合的に見る必要がありますが、全体的に全国の中であまり良いとは言えず、財政調整のための基金も枯渇寸前の状況であることから、悪い方のグループに入ると考えています。

主な財政指標

区 分	平成18年度		平成17年度		平成16年度	
財 政 力 指 数	0.36505	全国平均0.46365 全国第32位	0.33487	全国平均0.42806 全国第32位	0.31173	全国平均0.41125 全国第32位
経 常 収 支 比 率	93.1%	全国平均93.6% 全国第21位	94.0%	全国平均92.8% 全国第30位	91.8%	全国平均92.4% 全国第20位
起 債 制 限 比 率	11.7%	全国平均12.3% 全国第16位	13.0%	全国平均12.4% 全国第31位	14.5%	全国平均12.6% 全国第38位
実質公債費比率	13.4% (平成16～18年度の3カ年平均で算出) 全国平均14.4%、全国第17位					

注：全国の比率及び指数は全て単純平均である。また、全国順位は比率及び指数の良好なものから上位としている。

実質公債費比率...公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、平成18年度より新たに導入された。起債に協議を要する団体(18%未満)と許可を要する団体(18%以上)との判定に用いられる。